

会派代表質問 公明党

人口増戦略は、 うまくいったのか?

れの人口増戦略の成果と課題について伺う。 画の最終年度である令和4年度を終え、 それぞ

た。特に、「定住人口増戦略」の「特定不妊治療助成事業利用者の出生数」、「活動人口増戦略」の「ハッピー・パートナー企業の登録数」、「交流・応援(燕)人口増戦略」の「ふるさと燕応援寄附金の寄附者数」で大きな成果を上げた。令和4年度における目標人口は達成できなかったが、国立社会保障・人口問題研究所の推計を上回り、人口減少率は県内20市中、少ないほうから2番目となっていたことから一定の成果はあった。コロナ 禍で悪化した人流を伴う指標の回復が今後の課題である。 様々な指標の目標を達成し

未来につなぐ通水100周年事業

② 様々なメディアに取り上にえられた。小学生、高校生、ラテで、分水路事業についてPI

ブくりの可能性を探った。

□ ブベリの可能性を採った。課題としては、 の植樹が現在あまり進んでないこと。今後や、もたらされた図画をt# / t |大河津分水通水100周年の記念事業の状況と、この記念事業、次の100年へとつなぐことができたのか、成果と課題を伺う。 |様々なメディアに取り上げられ、当初見込みより広告費を抑られた。小学生、高校生、大学生などを中心に様々なアプロー もたらされた恩恵を様々な形で後世に伝えていく。 また、企業とも未来のもの ては、先人が行っていた桜 。今後も大河津分水の歴史

な自主財源の確保を

<mark>閾</mark> ふるさと燕応援寄附金だけに依存しない新たな自主財源確保のための対策はあるのか。

社会教育施設の使用料見直し、 市税等の収納率向上、 公共施設保有量の適正化、事 向上、未利用市有財産の活用、

務事業の見直し、市 ネーミングライツ 制度の導入などを 行う。「定住人口塘 戦略」に基づく施 市税の安定確保を 図り、持続可能な 行政運営に努める。 策を推進し、市の 歳入の根幹をなす



住みよい燕市で人口増を

派の考えとしてまとめ、会派 | 丸となったその「質問」 市民の皆さんも関心のある問題や施策を、代表者が会 市政に取り組む市長の姿勢を質します。 「代表質問」は会派の総意を表し、各会派で決めた代 燕市の舵取りを問う代表質問 会派代表質問 新風つばめ

令和4年度の重点施策の総括を



事業の成果と今後に活かすべき課題について伺う。 🖥 大河津分水通水100周年事業に ついての検証はされたのか

な層に事業PRができた。 県内テレビ局において長続とで、事業の信頼獲得、市内施設への来 小学生に配布しその活躍を伝え、高校生等には声優朗読慮 う新しい手法でアプローチした結果、来場者の半数を10代にすることができた。また、ツイッター川柳コンテフショップバッグ制作等、若者目線の発信を行ったことで、 な層に事業PRができた。その他、新潟日報とのイベントま 密 成果と っために、 しては、 では、歴史への関心が薄い年代に対して事業PRを長善館門下生をイラスト化したクリアファイルを「しその活躍を伝え、高校生等には声優朗読劇とい 長善館に関する特別番組が放送された 来場者の半数を10~ ト共催や、 بر ح ~ 20

場促進、先人たちの 活躍等の理解促進が 図られ、3つの人口増 戦略にも貢献できた。 題については大き積み残した点はな 促進、先人たちの 躍等の理解促進が



大きな予算がかかった特別事業

覧ください。

े भेरा

<mark>圓</mark>「定住人□増戦略」は、3つ 予算規模で展開されてきたが、 **人口減少対策の成果は……** <mark>圓</mark> 「定住人口増戦略」は、3つの人口 3つの人口減少対策の中で最も大きな その成果を伺う。

重みが出てきます。

フシッププログラムを実施し、地方創生賞を全国の市町村で初受賞したことで、将来的なUIターン就労が期待される。また、首都圏・市外のテレワーカー・企業に対して市内への誘致・創業促進を行ったほか、民間シェアオフィス等の開設を支援したことで、市内企業の新事業開発や販路開拓に繋がっている。子育て支援分野では、不妊治療の自己負担額の全額助成を実施したことで本制度利用による令和4年度の出生数は19人となった。また本市に魅力を感じて移住を希望する方に対し、住宅取得費また。 圏 施策毎の成果としては、 様々な支援を実施した。 産業分野では、 産学官連携イ シタ

議会の変化と挑戦 (チェンジ&チャレンジ)、 ぜひご

以上のように各種施策を実施した結果、 が、県内20市の中で減少率が少 成果があったと考える。 平成27年の計画策定

譲会での重要な場のひとつとしています。 ための「挑戦」であり、透明性を高めることができる、 この「代表質問」は、市民の声をさらに市政に届ける 時の総人口に対する人口減少率が、ないほうから2位となっており、成 や家賃一部補助等、